記入年月日 平成29年度 事務事業評価表 A (平成28年度 の実績評価) 月 14 事業区分 事務事業名 自然災害対策 • 対応事業 新規/継続 継続 事務事業No. 040603000375 政策体系上の位置付け 単独/補助 母海 060101 所属課 総合計画の施策名 道路整備と交通網の充実 主要事業 机象位 建設課 O4 | 快適で潤いのある生活環境づくり 市長マニフェスト 対象外 政策名 未来PJ事業 施策名 06 道路整備と交通網の充実 対象外 グルー 道路建設G 03 市道の危険個所の整備 系 基本事業名 合併建設計画事業 対象外 財務会計上の位置付け 事業期間 款 事業 一般会計 単年度繰返し 年度~) 細 予質科日 道路橋梁災害復旧事業 □⇒ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 01 11 02 01 01 01 法令根拠 事務事業の現状把握(その1) (D_0) (1) 事務事業の概要 ①事務事業の概要(事務事業の全体像) ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 台風、大雨、雪など自然災害が発生した際は、パトロールの実施と通報 自然災害によって、道路・河川・水路などの公共土木施設が被災した際に 元の状態に戻す復旧工事を行う。また、倒木処理や積雪時の除雪により、道路 を受けた筒所の現地確認により被害状況を把握する。 を安全に通行できる状態に戻す作業を行う。 緊急工事が必要な箇所は、予算の調整、復旧工法検討等、迅速な発注を 行う。 段 被災の規模について、業者委託が必要なものと嘱託作業員(シルバー人 材センター)で対応出来るものか、仕分けを行う。 予算調整をはじめ、工法検討、測量・設計及び見積もり徴収など、復旧 工事発注に向けた準備を進める。工事発注により早期復旧を図る。 (2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、 指標値の推移 28年度 29年度 27年度 30年度 31年度 ①手段 (担当者の活動内容) (活動量を表す指標) 単位 4)活動指標 (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 白然災害発生件数 件 1.00 200 0.000.000.00 被災箇所の被害状況把握 緊急工事の早期発注 0.00 0.000.00 0.000,00 被災規模の仕分け 予算調整、工法検討、測量・設計又は見積 0.000.000.000.000.00もり徴収 工事発注 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 29年度 30年度 31年度 **27年度** 28年度 単位 ②対象 (誰、何を対象にしているのか) ⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 被災した公共土木施設数 筃所 20.00 37.00 0.00 0.00 0.00 被災した公共土木施設 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.000.000.000.000.0027年度 31年度 (この事業によって対象をどう変え 28年度 29年度 30年度 (対象における意図の達成度 ③意図 ⑥成果指標 単位 を表す指標) るのか) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 復旧件数 笛所 20.00 3700 0.000.000.00元の状態に復旧する 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 27年度 29年度 30年度 31年度 28年度 期間限定 (3)投入量(事業費)の推移 (実績) (計画) (目標) (目標) 総投入量 国庫支出金 O 千円 \cap \cap \cap 0 \overline{C} 県支出金 千円 $\overline{\bigcirc}$ $\overline{}$ \cap $\overline{}$ \overline{C} 事 千円 \cap \cap \overline{C} \cap \cap O 投 源 地方債 使用料・手数料 千円 0 0 0 0 訳 その他 千円 Ω 0 0 0 \overline{C} O 千円 17,485 462 1,000 1,000 1,000 - 般財源 1.000 事業費計(A) 千円 17,485 462 1,000 1,000 1,000 1,000 正規職員従事人数 14.00人 14.00人 14.00人 14,00人 14.00人 230.00 366.00 量 件 述べ業務時間 問部 231,00 300,00 300,00 人件費計(B) 千円 1,062 670 667 870 887 タルコスト(A)+(B) 千円 1,887 18,547 1,132 1,667 1.870 28年度事業費 実績(千円) 29年度事業費 予算(千円) 15 工事請負費 15 工事請負費 σ 内 ≣F 462 1,000 (4) 当該年度の実施内容 29年度の事業内容 31年度の事業内容 30年度の事業内容 ※下記に該当する事業は、年 度ごとに事業内容を記入する

・主要事業・市長マニフェスト・未来PJ事業・合併建設計画事業

	事務事業名	自然災害対策・対応事業	事務事業No.	40603000375	所属課	建設課
_		後の現状把握(その2) 関始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始され	このか? 関始時期ある	いは5年前と比べてどろ	変わったのか?	
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 地球温暖化の影響による異常気象など、自然災害は年々増加している。						
((6) この事務事業に	対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係	者)からどんな意見や	要望が寄せられているか	?	
市民の生命・財産に係ることから、早急な対応が求められる。						
(7)前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容						
広範囲であるため、危険個所の把握が難しい。 利用頻度が多い道路や住環境に近い河川又は水路を重点的にパトロールし、予算に応じた事前対策を講じる。						
現状維持						, = 30
		如				
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。						
①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)						
的	<u>結びついている</u> 安全に通行できるようにすることにより、事故誘発の要因にならない道路に結びつく					
妥当	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?)(法定受託事業はその名称)					
性						
	<u>選当である</u> 道路管理者としては、当然の義務であり、放置状態ならば、事故誘発の要因となり道路管理者の責任となる					
	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)					
	向上余地がない自然災害は、緊急をようするため、向上余地がない					
有						
効性	影響有事故誘発の要因となり道路管理者責任となる					
生						
		場合) 具体的な手段、事務事業名				
	余地がない	他に類似事業がない				
効	⑥事業費・人件費の削除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)					
率						
性	削減余地がない自然災害は、いつ起こるかわからないので削減余地がない					
//\	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)					
公平						
マ <u> </u>						
【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)						
(1) 1次評価者としての評価結果 (2) 全体総括(振り返り、反省点)						
自然災害は、いつ起きるかわからないので常日頃から準備していなければならない						れはならない
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり 🛶						
	3効率性 ■	適切 🗌 見直し余地あり 😽				
(④公平性 ■	適切 見直し余地あり				
(3) 今後の事業の方向				(4) 75+	かぎに トフサゲ 金色
		(複数	效回答可)			改善による期待成果 休止の場合は記入不要)
	□終了■		的の再設定 効性の改善		(WZ 3 DOIL)	コスト
	□廃止□□		効性の改善 □ 廃合ができる □			判減 維持 増加
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策						
成業持						
	低					
(6)事務事業優先度評価結						業優先度評価結里
成果優先度評価結果						
					水木 変兀 反 計	山川山木
					コスト削減優先	度評価結果
[(Check】 4. 確認	及び改革改善に向けての指摘事項				
(1) 課長評価 (2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)						
課長確認後の評価 確認欄						
	A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止					
		(改革改善を行う) D:2次評価へ提出				